論文 乾式吹付け工法を用いた RC 橋脚の曲げ耐力向上型補強

宮内 克之*1・秋田 政人*2・下枝 博之*3・黒石 吉孝*4

要旨:補強筋として軸方向鉄筋および帯鉄筋を配置し,特殊ポリマーセメントモルタルを乾式で吹き付ける補 強方法が,道路橋橋脚を想定した曲げ耐力向上型の補強工法として適用可能かどうかを,断面寸法 600 mm×600 mm の RC 柱試験体について,正負交番繰返し載荷試験を行い検討した。その結果,提案工法は既存 RC 道路 橋橋脚の曲げ耐力向上型の補強工法として,極めて効果的であることが確認された。

キーワード: 耐震補強, 曲げ補強, 補強, 乾式吹付け

1. はじめに

既存の鉄筋コンクリート(RC)道路橋橋脚の補強方法 としては、コンクリート巻き立て工法、鋼板巻き立て工 法、連続繊維シート貼付け工法などが主に用いられてい る¹⁾。道路橋橋脚の多くが水環境に立地していること、 さらに海岸に近い地域にも多く存在することを考慮する と、耐久性の良いポリマーセメントモルタルの乾式吹付 け工法を使用した補強方法が効果的と思われる。また、 河川内橋脚のように河積阻害率が問題となるような場合 では、ポリマーセメントモルタルの乾式吹付け工法を用 いることにより、耐久性の面から補強による断面増し厚 量を小さくできる利点がある。さらに、乾式吹付け工法 を用いることにより、小回りが利くなど施工性が良好な ため工期を大幅に短縮することが可能である。

本論文は,断面寸法 600 mm×600 mmの RC 柱に補強筋 として軸方向鉄筋および帯鉄筋を配置し,特殊ポリマー セメントモルタル(以下, PCM)を乾式で吹き付けた試 験体に対して,正負交番繰返し載荷試験を行い,道路橋 橋脚を想定した曲げ耐力向上型補強方法としての提案工 法の有効性について論じたものである。

2. 実験概要

2.1 実験計画

実験計画および柱試験時における既設コンクリート, PCMの圧縮強度を表-1に,鋼材の力学的特性を表-2 に示す。また,試験体の概要を図-1に示す。試験体 NI, N2に関しては別途実験を実施している。これらの試験体 の詳細に関しては,文献2)を参照のこと。

試験体 S1 は,提案工法の有効性を検討するためのもの であり,試験体 N1 に対して軸方向鉄筋として一側面あ たり D16(SD345)を3本,既設の柱面から50 mm (鉄筋中 心位置)離して配置し,その内の2本をアンカー筋とし て基礎コンクリートに定着している。定着にはエポキシ 樹脂を使用し,削孔径28 mm (アンカー筋の径+12 mm), 定着長320 mm (20 ϕ , ϕ :アンカー筋の径)とした。補 強の対象となる試験体 N1 は,せん断補強筋が十分でな い橋脚を想定したもので,道路橋示方書・同解説V耐震 設計編³⁾(以下,道路橋示方書)に基づいて計算した結

衣一「 夫破計画								
試験 体	既設帯鉄筋	軸方向鉄筋 アンカー筋	せん断 補強筋	柱脚部 横拘束筋 拘束筋量	既設コン クリート 圧縮強度 (N/mm ²)	補強用 PCM 圧縮強度 (N/mm ²)	備考	
N1	φ 9-150 mm		_		27.8		別途実施	
N2	D13-75 mm	_	—	_	38.3	_	別途実施	
S1	φ 9-150 mm	D16-3本 定着2本	D16-100 mm	D16-75 mm ρ s= 0.014	28.2	70.2	N1 を曲げ補強 PCM : t=94 mm	
S2	D13-75 mm	nm D16-3本 定着2本 D13-150 m		D16-75 mm ρ s= 0.016	20.3	19.5	N2 を曲げ補強 PCM : t=62 mm	

表-1 実験計画

* 圧縮強度は、いずれも現場養生試験体による柱試験体実験時材齢における値である。

*コンクリートには、呼び強度「24」のレディーミクストコンクリートを使用。

*PCM:柱試験体実験時材齢における弾性係数 33.8 kN/mm²,付着強度(材料規格値) 2.2 N/mm²

*1 福山大学 工学部 建築・建設学科 教授 博士(工学) (正会員)

*2 アキタ建設(株) 代表取締役

*3 (株) クリテック・ジャパン 代表取締役

*4 日本土建(株)土木部次長

果は「せん断破壊型」と判定される試験体である。

試験体 S2 は、提案工法での実施工において、断面の増 し厚量をより少なくするために、補強用の軸方向鉄筋を 既存橋脚面に近接して設置する場合を想定した試験体で ある。補強の対象は試験体 N2 である。軸方向鉄筋定着 用の削孔は、実施工を考慮して削孔径 82 mm とし、軸方 向鉄筋は既設の柱面から 18 mm (鉄筋中心位置)離して 定着用の孔に偏心配置している。定着には無収縮モルタ ル (S2 試験体実験時材齢の圧縮強度 52.8 N/mm²)を使用

した。試験体 N2 は,道路橋示方書 によると「曲げ破壊型」と判定され る試験体である。

試験体 S1, S2 ともに, せん断補強 筋は, 2002 年制定土木学会コンクリ ート標準示方書⁴⁾(以下, 標準示方 書)に基づいて計算された, せん断 曲げ耐力比が 1.7 程度となるように 配置した。また, 柱基部から 600 mm (1.0D, D: 柱断面の高さ)の範囲 には、じん性を向上させる目的で横拘束筋として D16(SD345)を75 mm間隔で配置した。PCMの吹付け厚 さは、かぶり厚20 mmを考慮し、試験体S1,S2で、それ ぞれ94,62 mmとした。

2.2 実験方法

実験は試験体上端をピン機構とした状態で,建研式加 力装置を用いて行なった。既存断面の最外縁軸方向鉄筋 が降伏ひずみに達したときの載荷点変位(実際には,柱 基部から1,460 mmの位置における水平変位。以後,便宜

表-2 鋼材の力学的特性

	降伏強度	引張強度	弹性係数	備考
	(N/mm^2)	(N/mm^2)	(kN/mm^2)	
D25-SD205A	398	589	200	N1, N2 用軸方向鉄筋
D25.5D295A	375	557	194	S1, S2 用軸方向鉄筋
φ 9:SR235	324	443	192	N, S1 用帯鉄筋
D12-SD205A	343	495	195	N2 用帯鉄筋
D15.5D295A	341	513	186	S2 用帯鉄筋
D13:SD345	364	528	—	補強用帯鉄筋
D16.9D245	369	539	195	補強用軸方向鉄筋
D10:5D345				補強用帯鉄筋, 拘束筋



図-1 試験体の概要

上載荷点変位と呼ぶ。) $\delta y を基準として, \pm 1 \delta y, \pm 2 \delta y, \pm 4 \delta y, \pm 6 \delta y, \pm 8 \delta y, ・・・と変位制御方式で正負 交番繰返し載荷を行った。同一変位での繰返し回数は, 原則として3回とした。$

軸方向圧縮力として,一定値 720 kN を載荷した。軸方 向応力度は,既存断面に対して σ =2.0 N/mm²に相当する。

3. 実験結果および考察

3.1 破壊状況

実験により得られた荷重~変位関係を図-2に,実験 結果の一覧を表-3に示す。また,実験終了後における 試験体の破壊状況を写真-1に示す。

試験体 N1, N2

試験体 N1 は、 $\pm 1 \delta y \circ 1$ 回目の載荷時に X 形のせん 断ひび割れが発生した。 $+3 \delta y \circ 1$ 回目の載荷途中で、 せん断ひび割れの幅が大きく拡大し、せん断破壊した。

試験体 N2 は、 $\pm 7 \delta y$ での載荷時には、帯鉄筋のはら み出しとともに、圧縮側軸方向鉄筋の座屈が観察される ようになった。 $\pm 8 \delta y$ になると軸方向鉄筋の座屈が更に 顕著となった。破壊形式は典型的な柱基部での曲げ破壊 であった。

なお, 試験体 N1, N2 の破壊状況等に関しては文献 2) を参照のこと。

(2) 試験体 S1

 $\pm 1 \delta y \circ 1$ 回目載荷時に,柱脚部から約 1,000 mm の 範囲に,約 200 mm の間隔で曲げひび割れが発生した。 その後 $\pm 2 \delta y$ での載荷終了時まで目だった変化は生じな かった。

 $\pm 4 \delta y$ での載荷時になると, 柱脚部付近に曲げひび割 れが集中するようになり, 柱脚部の曲げひび割れ幅が拡 大した。 $\pm 6 \delta y \sim \pm 8 \delta y$ での載荷になると, せん断ひび 割れが顕著になるとともに, 柱脚部の曲げひび割れ幅が 益々拡大した。また, アンカー筋抜出しに伴う基礎コン クリートのひび割れが顕著になった。

±12 δ y の 1 回目載荷時には、アンカー筋の破断が目 視により確認できた。実際の破断時期は、これよりも以 前と考えられる。図-2(c)に示す荷重~変位関係におけ る荷重の低下状況から、正側では+12 δ y の 1 回目、負 側では-10 δ y の 1 回目載荷時にアンカー筋が破断した ものと考えられる。

実験終了後の確認によると、下から4段(300 mmの範囲)の横拘束筋ではらみ出しが見られ、この範囲でPCMの剥落が顕著であった。

(3) 試験体 S2

±1 δ yの1回目載荷時には,柱脚部のみ曲げひび割れ が発生した。その後±1 δ yの2,3回目載荷時には,柱脚 部以外にも曲げひび割れが発生した。±2 δ yでの載荷に



なると、全体的に曲げひび割れが数本発生し、曲げひび 割れの一部はせん断ひび割れへと発展した。その後±28y での載荷終了時まで目だった変化は生じなかった。

 $\pm 4 \delta y$ の載荷時になると、柱脚部付近に曲げひび割れ が集中するようになり、柱脚部の曲げひび割れ幅が拡大 した。また、せん断ひび割れが進展し始めた。 $\pm 6 \delta y$ で の載荷になると、せん断ひび割れが顕著になるとともに、 アンカー筋周囲の基礎コンクリートにひび割れが発生し た。 $\pm 8 \delta y$ の1回目の載荷時には、柱脚部および柱下端 から約150 mmの位置における曲げひび割れ幅が益々拡 大した。しかし、新たなせん断ひび割れの発生もほとん どなく、せん断ひび割れ幅の拡大も観察されなかった。

 $\pm 10 \delta y の載荷になると圧縮側 PCM のはらみ出しが観$ $察されるようになり、<math>\pm 12 \delta y$ の1回目載荷時には、圧 縮側下 200 mm の範囲で PCM のはらみ出しが顕著になり, PCM が剥落した。 $-12 \delta y \circ 1$ 回目載荷時には,アンカ 一筋の破断と思われる音が確認されたが,目視による確 認には至らなかった。しかし,荷重~変位関係において, $-12 \delta y \circ 1$ 回目載荷時に荷重が急激に低下しているこ とを考えると,この時点でアンカー筋の一部あるいは 2 本とも破断した可能性が強いものと考えられる。 $\pm 12 \delta y$ の 2 回目載荷時には,左右両面のアンカー筋全ての破断 が目視により確認できた。

実験終了後の確認によると,基礎から 400 mm 程度の 範囲で PCM が剥落し,特に基礎から 300 mm 程度の範囲 で PCM の剥落が顕著であった。

3.2 じん性率による補強効果の検討

試験体 N1 と S1 および試験体 N2 と S2 との荷重~変位

試験	降伏荷重	降伏変位	最大荷重	最大荷重時	終局変位	じん性
体	$P_{y}(kN)$	δ_{y} (mm)	P _{max} (kN)	変位(mm)	δ_{u} (mm)	率 μ
N1	417	10.8	483	21.9	30.4	2.8
N2	423	9.2	522	40.1	75.1	8.2
S1	692	67	803	22.6	60.1	10.4
	(1.66)	0.7	(1.66)	32.0	09.1	(3.71)
S2	607	6.6	746	20.2	02.4	14.2
	(1.43)	0.0	(1.43)	39.2	93.4	(1.73)

表-3 実験結果一覧表

*()の値は, S1/N1, S2/N2 を表す。



N1: せん断面 S1: せん断面 S1: 引張圧縮面 N2: せん断面 S2: せん断面 S2: 引張圧縮面 写真-1 破壊の様子 (〇: アンカー筋破断位置)





関係の包絡線の比較を図-3に示す。包絡線は正負載荷 の平均値で示してある。また,表-3において終局変位 は,荷重~変位曲線の包絡線において,荷重が降伏荷重 を下回らない最大の変位とした。

提案工法により補強した試験体 S1 は、補強前の試験体 N1 と比較して、曲げ耐力が約 1.6 倍に向上しており、提 案工法により曲げ耐力向上型の補強を施したことの効果 が現れている。また、試験体 N1 は 3 δ y での繰返し載荷 になるとせん断破壊によって荷重が大きく低下し、極め てじん性に乏しい。これに対して、試験体 S1 は、±10 δ y での繰返し載荷においても水平荷重は降伏時の荷重を上 回っており、じん性率が補強前に比較して約 3.7 倍 (μ =10.4) となり、大きくじん性が向上した。

実施工を考慮して、大きめに削孔した孔内にアンカー 筋を偏心配置し、提案工法により補強した試験体 S2 は、 補強前の試験体 N2 に比較して、曲げ耐力が約 1.4 倍に向 上した。また、試験体 N2 は 8 δ y を過ぎると荷重が大き く低下したが、試験体 S2 は、 \pm 14 δ y での繰返し載荷に おいても水平荷重は降伏時の荷重をほぼ維持した。じん 性率は補強前に比較して約 1.7 倍(μ =14.2) となり、非 常にじん性が向上したことがわかる。このことより、提 案工法による実施工においては、アンカー筋を定着孔に 偏心配置する方法によって曲げ耐力向上型の補強を行な っても、所要の補強効果が得られることが確認できた。

3.3 等価粘性減衰定数による補強効果の検討

図-4は、補強前後の試験体 N1 と S1 および試験体 N2 と S2 との等価粘性減衰定数の比較を示したものであ る。また、補強試験体 S1, S2 の各変位での繰返し回数ご との等価粘性減衰定数の推移を併せて示す。

提案工法により補強した試験体 S1, S2 の場合, ±12 δy での繰返し載荷においても等価粘性減衰定数の値は 0.24 程度を維持しており,非常に耐震性に優れていることが わかる。また,大変形での繰返しにおいても,繰返し回 数の増加に伴う等価粘性減衰定数の減少がほとんど見ら れず,提案工法によって補強することにより,非常に安





図-4 等価粘性減衰定数の比較

地震動のタイプ		Type_ I					Type_II			
試験体		N1	N2	S1	S2	N1	N2	S1	S2	
ひび割れ	Pc	95.9	105.9	159.2	135.3	95.9	105.9	159.2	135.3	
発生時	δc	0.56	0.53	0.31	0.36	0.56	0.53	0.31	0.36	
	Py0	417.5	426.9	506.3	481.4	417.5	426.9	506.3	481.4	
初阳尔八时	δ y0	5.73	5.42	3.84	4.42	5.73	5.42	3.84	4.42	
灰山吐	Ру	450.8	468.7	661.9	615.8	450.0	470.2	663.9	615.8	
库顶时	δу	6.19	5.95	5.02	5.65	6.17	5.97	5.03	5.65	
	Pu	450.8	468.7	661.9	615.8	450.0	470.2	663.9	615.8	
於同时	δu	12.52	20.79	15.76	19.22	16.38	34.35	30.23	37.70	
塑性ヒンジ長	Lp	300	300	225	230	300	300	225	230	
せん断耐力	Ps(Ps0)	304.0	660.8	1134.1	1067.1	304.0	700.0	1182.2	1106.2	
		Ps0 <pu< td=""><td>Ps>Pu</td><td>Ps>Pu</td><td>Ps>Pu</td><td>Ps0<pu< td=""><td>Ps>Pu</td><td>Ps>Pu</td><td>Ps>Pu</td></pu<></td></pu<>	Ps>Pu	Ps>Pu	Ps>Pu	Ps0 <pu< td=""><td>Ps>Pu</td><td>Ps>Pu</td><td>Ps>Pu</td></pu<>	Ps>Pu	Ps>Pu	Ps>Pu	
破壊形式	—	せん断破	曲げ破壊	曲げ破壊	曲げ破壊	せん断破	曲げ破壊	曲げ破壊	曲げ破壊	
		壊型	型	型	型	壊型	型	型	型	
地震時保有水 平耐力	Ра	304.0	468.7	661.9	615.8	304.0	470.2	664.4	615.8	
許容塑性率	μ a	1.00	1.83	1.71	1.80	1.00	4.17	4.34	4.78	

表-4 道路橋示方書に基づく計算結果(耐震性能2)



定した耐震性を付与できていることがわかる。

3.4 道路橋示方書に基づいた補強効果の検討

レベル2地震動(耐震性能 2)に関して,道路橋示方 書に基づいて計算した結果を表-4に示す。計算にあた って材料強度等は規格値ではなく,表-1,2に示す実 際の値を用いている。また,PCMの応力~ひずみ関係等 が定量化されていないことから,PCMによる断面増の部 分は,既設コンクリートの特性で置き換えている。補強 試験体 S1,S2における初降伏時は,最外縁の軸方向鉄筋

(補強試験体では補強用アンカー筋)が降伏ひずみに達した時点とした。また、補強試験体の塑性ヒンジ長 Lp
に関しては、道路橋示方書による計算値に 0.8 を掛けている⁵⁾。

提案工法によって補強された試験体の破壊形式は「曲 げ破壊型」となっており、地震時保有水平耐力および許 容塑性率も向上していることがわかる。また、実験にお いて PCM の剥落が顕著であった区間の長さは、表-4に 示す塑性ヒンジ長の計算値よりも多少大きい値となり、 道路橋示方書による計算値とほぼ等しかった。

図-5に補強試験体 S1, S2 に関して実験結果と計算結 果との比較を示す。実験試験体の場合には、軸方向鉄筋 およびアンカー筋の基礎からの抜出しに伴う柱部の剛体 回転による変位成分が相対的に大きくなる⁶⁾。ここでは 実験時に、基礎から 100 mm の位置と、基礎との間で計 測した相対変位から求めた、抜出しに伴う変位成分を計 算値に加算して比較している。実験結果は計算値よりも 安全側に位置しており、提案工法によって補強された既 存 RC 道路橋橋脚の耐震性は、道路橋示方書に基づいて 耐震設計計算を行なえば、安全側で評価できるものと考 えられる。

4. まとめ

補強筋として軸方向鉄筋および帯鉄筋を配置し、特殊

ポリマーセメントモルタルを乾式で吹き付ける補強方法 が,道路橋橋脚を想定した曲げ耐力向上型の補強工法と して適用可能かどうかを検討した。その結果,以下のこ とが明らかとなった。

- (1)提案工法によって曲げ耐力向上型の補強を施した試験体は、補強前の試験体と比較して、曲げ耐力およびじん性が大きく向上した。また、大変形での繰返し載荷においても等価粘性減衰定数の値は低下することはなく、非常に優れた耐震性を示した。
- (2) 提案工法による実施工においては、アンカー筋を定着孔に偏心配置する方法によって曲げ耐力向上型の 補強を行なっても、所要の補強効果が得られる。
- (3) 提案工法によって補強された既存 RC 道路橋橋脚の 耐震性は,道路橋示方書V耐震設計編に基づいて耐震 設計計算を行なえば,安全側で評価できる。

参考文献

- (社)日本コンクリート工学協会:コンクリート構造 物の震災復旧・耐震補強技術と事例,1998.8
- 2) 宮内克之,清水健蔵:乾式吹付けと炭素繊維グリッド を併用した補強方法の耐震補強効果,コンクリート工 学年次論文集, Vol.29, No.3, pp.1597-1602, 2007.7
- (社) 日本道路協会:道路橋示方書・同解説 V 耐震 設計編,2002.3
- 4)(社)土木学会:2002 年制定コンクリート標準示方書[構造性能照査編],2002
- 5)(財)海洋架橋・橋梁調査会:既設橋梁の耐震補強工 法事例集,2005.4
- 6) 星隈順一ほか:載荷繰返し特性と塑性曲率分布に着目 した曲げ破壊型鉄筋コンクリート橋脚の塑性変形性 能とその評価法,構造工学論文集, Vol.44A, pp.877-888, 1998.3